

Studies of the Causes of War:

— Agricultural Livestock and the Formation of State —

Hideki Iwaki

War continues in various parts of the world and needs, therefore, to be reduced. For that purpose, it is important to pursue the causes of war and to survey the conditions of peace. The study of the causes of individual wars is important, but the study of the causes of war in general is also necessary to build world peace.

In this article, first of all, we consider the definition of war and the controversy about the origin of war. Second, we survey the consciousness of territory as an exclusive entity and the birth of political power when shifting from a hunter-gatherer society to an agricultural livestock society. Finally, we explore the hypothesis that one of the war causes exists in the state.

戦争原因の研究 I

— 農耕牧畜の開始と国家の成立 —

岩 木 秀 樹

はじめに

世界各地で戦争が起きており、戦争の低減化が喫緊の課題となっている。そのためにも戦争の原因を追究し、平和の条件を展望することは重要であろう。戦争の原因は非常に複雑であり、戦争一般の原因究明はさらに困難を極める。個別の戦争原因の研究も重要であるが、今後、世界平和を構築するためにも、大きな枠組みでの戦争一般の原因研究も必要となってくるであろう。

本稿では、まず戦争の定義を簡単に見た後、近年の戦争についての論争、特に戦争の起源と人類の平和志向性についての論争を分析する。次に狩猟採集社会から農耕牧畜社会へ移行する際の排他的な線引き志向や系譜意識、政治権力の誕生などが戦争の原因に関係していることを考察する。最後に国家そのものの暴力性の中に、戦争原因の一端が隠されていることを述べる。

1. 戦争の定義

戦争の原因を究明するためには、まず戦争を定義しなくてはならない。しかし戦争という現象は複雑であり、そのため戦争を定義することは困難であり、様々な定義が存在する。戦争を定義するということは、その原因にも論及しなければならず、原因をある程度特定しなくてはならない。つまり戦争の原因をどこに見いだすかにより、戦争の定義も異なってくる。したがって戦争の原因を検討する以前に、戦争を定義することは難しいが、論を進めるため、便宜的

に大まかな戦争の定義を試みておく。

ライトによれば、「最も広い意味での戦争の定義は、星の衝突や動物どうしの争い、原始部族間の闘いなどの暴力的接触」である (Wright 1983:5)。しかしライトも一般的な戦争の定義としては、国家のような政治集団間の争いで、長期かつ大規模な敵対行為を伴うものとしている (ライト 1974:537)。もし戦争を国家間の武力行使を伴う闘争のみであるとするならば、今日多発している国内の集団や国家を越えた集団、またいわゆる「テロリスト」など国家以外の集団や社会の闘争は含まれないことになり、概念としては狭く、現実に対応できないようである。

したがって一般的には、戦争は国家及び政治集団間の武器を用いた組織的暴力というのが妥当な定義であろう。

戦争をより広く構造的暴力と見て、貧困、飢餓、抑圧、疎外、差別のある状態として戦争をとらえるガルトゥングらの論もあるが (Galtung 1969=1991)、ここではこのような定義はひとまず留保して、上記のように戦争を定義しておく。

2. 近年の戦争論争

(1) 戦争の起源と平和志向性

近年、戦争の起源や人類の平和志向性について論争されている。欧米の研究者を中心に、戦争の起源を農耕牧畜社会以前にさかのぼり、狩猟採集社会や現在の狩猟採集民もかなりの程度戦争をしていたと指摘している。また人類は、過去から現在まで次第に平和志向が強くなり、戦争や暴力が減少してきていると述べている。

戦略研究者のガットは以下のように主張する。「歴史的に観察できる狩猟採集民社会が存在した地域では、男性間における暴力が原因の死亡率は、25パーセント程度であったようである。(中略)暴力が原因のこうした水準の死亡率は、国家社会で記録された暴力が原因の死亡率と比較して極めて高く、最も破壊的な国家間の戦争における死亡率に迫るほどの高さだ (Gat 2006=2012: 下

432)。」このように男性間かつ暴力の死亡率なので国家の戦争における死亡率と単純に比較できないが、ガットはさらに以下のように述べる。「第一次世界大戦では、フランスとドイツの両国で、およそ約3パーセントの人口が死亡したが、これは成人男性のおよそ15パーセントに当たる。第二次世界大戦では、ソ連では15パーセント以上の人口が死亡し、ドイツでは約5パーセントが死亡した。しかし時代を超えて平均値をとると、これらの大変動による恐ろしい数字でさえも、未開社会の死亡率よりも低いのである (Gat 2006=2012: 上190)。」

心理学者のピンカーも同様に以下のような主張をする。国家の出現以前の狩猟採集民の暴力死の平均値は15パーセントである。また現在の狩猟採集民の戦闘による死亡率の平均は14パーセントである。それに比べて、20世紀に暴力死した人の数は総死者数の3パーセントにしかならないのである。このように文明社会の人間が暴力死を遂げる確率は狩猟採集社会の約5分の1にすぎないのである (Pinker 2011=2015: 上110-114)。

ピンカーによれば、「20世紀は歴史上、もっとも血なまぐさい世紀だった」という言葉は、無神論からダーウィン、政府、科学、資本主義、共産主義、進歩の思想、はては男という性まで、実に多岐にわたる悪役を非難するときの決まり文句のように使われてきた。その要因として二つの錯覚があるとする。第一に、20世紀にはそれ以前に比べて暴力による死者が多かったのは確かだが、人口も多かったからである。第二に、現在から見て近い時代ほど事実を詳細に知ることができるという歴史的近視眼によるものである (Pinker 2011=2015: 上355)。

歴史学者のハラリも同様に、戦争と犯罪を合わせても暴力による死の割合の世界平均は現在、1.5パーセントにしかならないと主張する (Harari 2011=2016: 上83)。さらにハラリはインタビューに答える中で、歴史的にみてほとんどの時代の死因の10パーセントが人間による暴力だった、今日では1パーセント程度であり、さらに私たちは人類史上、一番平和な時代に生きていると述べている (ハラリ 2017:31)。ピンカーも、長い歳月の間に人間の暴力は減少し、人類が地上に出現して以来、最も平和な時代に暮らしていると主張する (Pinker

2011=2015:上11)。その根拠として、寿命、健康、豊かさ、平和、安全、自由、知識、人権、男女平等、知性の全てにわたって以前よりも良好な状態になったことを挙げている (Pinker 2016=2016:61-63)。

確かに人類史において多くの人々の努力によって、以前よりも暮らしやすく平和な社会になったことは確かであろう。このことを私たちは誇ってよいであろう。ただし比較的豊かで様々なものを享受できる恵まれた人間からの見方であるということも忘れてはならない。

さらに数値化しづらい負の側面である精神疾患や環境破壊などは、以前よりも深刻になっているであろうし、戦争についても一度起きてしまうと、大きな破局になる恐れがある (Pinker 2016=2016:106、112、158-159)。単に戦死者数の割合や戦争の頻度では割り切れないであろう。また70億人の1パーセントと1000人の1パーセントを同様な割合と見てもよいのだろうか。さらに現在の社会では暴力や戦争が制限され、平和がルール化されているにもかかわらず、戦争が起こってしまうことをどう考えればよいのだろうか。以前は弱肉強食の暴力が比較的自由に行使できる社会であったということを考えれば、現在の戦争の発生の方がむしろ問題を多くはらんでいるだろう。

これらに付け加えて、ピンカー、ガット、ハラリはともにユダヤ系¹⁾(Pinker 2011=2015:上646、Gat 2006=2012:上19、ハラリ 2017:130)であるということも、ある種のイデオロギー性を感じざるを得ない。三人が歴史を楽観的に捉え、単純に平和になってきているとまでは主張していないが、イスラエルの様々の国際法違反については、管見の限り言及していない。現実の目の前の戦争には論及せず、歴史を中心に論じている。イスラエルの政策への現状肯定、現状追認とも受け取られても致し方ないであろう。歴史は正しい方向に行っており、イスラエルの対パレスチナ政策も正当化しているのであるだろうか。

これらの論者の議論の中で、定義の曖昧さも指摘できよう。戦争による死と暴力による死の割合は当然後者の方が多くなる。論者により定義がやや異なるので、単純な比較は問題であろう。

(2) 論争の課題

近年、日本人の考古学者の中から、これらの論者への批判が出てきている。角南によると、殺傷痕のある人骨は全てが戦争や戦いの所産ではなく、儀礼などの他の要因による可能性を指摘している。さらに弥生時代ではなく、古墳時代中期に戦争の名に値する本格的な武力衝突があったとの見解を提示した(角南 2015:188、200)。このように、最近の考古学の研究では、日本史においては、狩猟採集時代どころではなく、古墳時代以降から戦争の形跡が見られるとしている。

松本は、さらにこれら欧米の論者へ直接批判を投げかけている。第一に、戦争と暴力が明確に分けられていない概念規定の問題を指摘している。戦争では、殺す人と殺される人の間に直接的な利害関係や怨恨が存在しなくても、ただ相手が敵対する集団のメンバーであるというだけで殺すべき対象となるのである。そこに必要なのは個人的な暴力性や残虐性ではなく、人を帰属意識によって明確に区分し、それによって全く異なる対応をとることを是とする独特の認知システムである。戦争は多数の殺傷を伴うような集団間の武力衝突であり、個人的な殺人や暴力を分けて考えなくてはならない(松本 2017:164-165)。

第二に、扱っているデータの問題について細かく論及し、それへの反証として日本の考古学的データを提示している。これらの論者、特にピンカーが依拠したボウルズのデータは、悪く言えばつまみ食いのであり、サンプル数としても3000体程度とそれほど多くなく、言語的障壁のため、英語で資料がほとんど公表されていない東アジアのデータはすっぱりと抜けているのである。

松本によれば、縄文時代早期から晩期まで合計2576体の人骨データから、暴力による受傷例は23体で、母数を成人の1275体に限定しても1.8パーセントのみであった。子供が殺されることが戦争の一つの重要な証拠であるが²⁾、縄文時代の受傷人骨の中に子供は含まれていない。この結果は、まれに殺人はあっても、集団間の戦争があった可能性は極めて低いことを示している。弥生時代の早期から後期までおよそ1000年間にわたる3298体のうち、受傷人骨は100体、比率にして約3パーセントである(松本 2017:167-169)。より時代が下った弥生

時代にしても、ピンカーの狩猟採集民の暴力死の平均値15パーセントと約5倍の差があるのである。

松本によれば、人が戦争を始めるのは基本的に約1万年前より後の時代であり、農耕に伴う生活様式の変化と人口増加が始まる時期と一致している。これまでは、農耕によって人口が増加すると土地や水をめぐり争いが起きるという経済学的視点や、人口増加と余剰生産物の蓄積によって社会の階層化が進むことが要因となるという社会的視点からの説明がなされてきた。それに付け加えて、さらに文化的制度が必要になる。戦争になると、自集団の人は殺してはいけないが、敵対集団の人を殺すのは良いこととなる。それは人類にとって新しい文化的な価値の枠組みに則って行われるものであり、明確な集団への帰属意識の発生が戦争を生み出す文化的要因となる。わが身を犠牲にしても、自分が属する集団に尽くす「利他的な」行動が、戦争を生み出す個人レベルのメカニズムである（松本 2017:173-174）。

このように、より細かな検証によれば、戦争は狩猟採集社会から農耕牧畜社会への移行期、つまり約1万年前から見られる現象であり、日本史においては弥生時代以降から戦争が発生したと捉えるのが妥当であろう。

3. 農耕牧畜と戦争

(1) 農耕牧畜の開始と戦争の原因

農耕牧畜が確認されるのは、約1万年前の旧石器時代の末期である。紀元前6000年頃、乾燥農業がメソポタミアの丘陵地帯で発展した。一定の土地を領有し農作物の収穫を確実にする技術の発見と習得がやがて人口を増大させ、町の発展を促し文明を発展させ、このために略奪の対象が新たに生じ、その潜在的脅威が生じた（森利一 1989:14）。家族を形成すると共に、共同して食物を獲得するために分業を行うという社会が、人間社会の第一歩であり、この社会構造が農耕生活を可能にするための必須の条件であった。この農耕牧畜は人類が最初に経験した産業社会で、食料生産革命と呼ばれ、自然に制約される不安定な生活から、穀物の貯蔵や家畜の飼育に支えられた定住生活にはいった。ここか

ら私有財産の観念が生まれ、貧富の差が生じ、やがて政治権力を司る支配階級が発生するのである (Smith 1976=1986)。農耕生活は社会的剰余を生み出した最初の生活様式であった。その農耕生活が、人間社会をして他の動物社会とは決定的に異なる発展の道に進ませたのは、生産された社会的剰余の管理、所有と分配のための社会構造を作りあげたからである。貧富の格差により社会的ストレスが高まり、それが戦争に結びつき、さらに政治権力を強めるために戦争に訴え、政治権力がより強化されるのである。

このように政治権力は、社会的剰余、所有という関係の上に発生したものであった。人間社会の発展によって、この所有を物的なものに限定できなくなり、後には宗教やイデオロギーの対立さえもが戦争となった。政治的秩序維持のために、自己の社会内部や社会外部に対しても権力や物理的暴力、戦争を行使するようになったのである。政治権力と戦争とは、発動すると否とにかかわらず、一体のものとして出現したのである (森祐二 1980:42-48、森祐二 1989)。

このように農耕社会に内在する諸要素が戦争の原因のひとつとなっているということを強調する論者は多い。松木によれば、耕地は血と汗の結晶であり、命をつないでくれる食糧のみならず、それを守る意識は、狩りや採集の社会のテリトリーを守る気持ちよりも何倍も真剣で強烈なものになるはずである。つまり、耕地のような明確な不動産が現れたことが、人々の排他的な防衛意識を強め、争いを激しくさせた大きな原因となったにちがいない (松木 2001:16)。また福井によれば、農耕牧畜社会では、特定の土地にしばられるようになり、狩猟採集社会より定着性が増していくと同時に、なわばり意識が固定化し、土地が特定の集団の間で排他的に継承されていくようになる。それと並行して系譜意識が発達し、血縁原理などをもとに強固な集団が形成されるようになる。なわばり意識が顕在化し、土地が排他的に継承される社会になると、異なる集団間で組織的な戦争が行われやすくなるのである (福井 1999:166-167)。

1 万年前から始まる農耕牧畜によって、生産量が上がり、貧富の差が生じ、分配のための政治権力も誕生した。この政治権力と戦争の関係も密接であり、

両者は相互に強化し合った。農耕牧畜により、以前よりもテリトリー意識は強くなり、排他的な領域意識も生まれ、それが戦争に拡大することとなった。

(2) 定住化と戦争の原因

このように、農耕と密接に関係する定住化にも戦争の原因が隠されているようである。人類は出現してから数百万年は定住することなく暮らしてきた。大きな社会を作ることなく、稀薄な人口を維持し、したがって環境が荒廃することも汚物にまみれることもなく生き続けてきた。しかし約1万年前から定住革命が進み、人類の社会は、逃げる社会から逃げない社会へ、あるいは逃げられる社会から逃げられない社会へと、生き方の基本戦略を変えた(西田 2007:13)。

定住生活が出現する背景に、氷河期から後氷期にかけて起こった気候変動とそれに伴う動植物環境の大きな変化が重要な要因となったことは、定住生活がこの時期の中緯度地域に、ほぼ時を合わせたかのように出現していることから明らかである。中緯度地域に温帯森林環境が拡大し、氷河期の大型獣が姿を消し、シカやイノシシなどの小型獣しかなくなり、しかも障害物の多い森のなかでは見つけにくくなる。森の拡大によって狩猟が不調になれば、植物性食料か魚類への依存を深める以外に生きる道が無くなり、次第に定住化が進んだようである。地球的規模の環境変動によって始まったこの一連の出来事は、人類社会における技術や社会組織、あるいは自然や時間に対する認識、観念的世界までも巻き込む大きな変化を引き起こした。まさに人類史の流れを変える革命的な出来事であった(西田 2007:44-53)。

このような人類史における大きな革命であった定住化は戦争の発生にも影響しているのだろう。定住化によってなわばり意識が芽生え、テリトリーを排他的に系譜する必要がでてくる。様々なものから逃げることができなくなり、ストレスや葛藤、紛争が生じることとなった。移住する採集民の集団は、他の集団との関係が危うくなると敵からすばやく離れることによって「戦争に近い」緊張状態を解消できるのであったが、この平和な選択を定住は取り去ってし

まったのである（佐原 2005:152）。このように農耕や定住によりテリトリー意識や排他的系譜意識が高揚し、他集団との摩擦が生じて、しばしば戦争の原因となったのである。

（3）戦争の証拠

考古学の研究において、農耕・定住の時期と戦争の発生とがかなり密接に関連していることが示されている。この時期に戦争の考古学的証拠となるものが出土しているからである。それは以下の6つである。第一は武器で、人をあやめるために専用に作られた道具とそれから身を守る防具のこと。第二は守りの施設で、堀、土塁、バリケードなどをめぐらした集落や都市である。第三は、武器によって殺されたり、傷つけられたりした人の遺骸である。第四は武器をそなえた墓で、戦士の身分や階層があった証で、その社会で戦争が日常化していたことの反映である。第五は武器崇拜で、戦う社会ならでの現象である。第六は戦争をあらわした芸術作品である（佐原 2005:152、松木 2001:10-11）。

この中で、人骨以外は、ただ単に戦っていたことのみではなく、戦争が組織化され、それに対する備えがなされ、その社会で戦争が認知された政治的行為にまで発展していたことを示すものである。これらの戦争の証拠は、世界の多くの地域で、農耕社会が成立した後に現れる。日本列島においては、弥生時代に入ってから、こうした戦争の証拠が現れる。この点から、農耕に基づく生産システムや生活スタイルが成立することが、社会の中で認知された組織的な闘争としての戦争が現れるための経済的な条件となったのであろう（松木 2001:12-13）。

これまで見てきたように、戦争の様々の考古学的証拠は農耕社会成立、日本史においては弥生時代以降に見られるのであり、戦争発生もそれ以降と考えられる。

4. 国家と戦争

(1) 国家の役割と機能

集団がより緊密になり、より強制力を増したのが国家である。したがって国家と戦争の関係は、農耕牧畜社会と戦争の関係よりも、さらに深く密接になると考えられる。

国家の役割は、秩序の維持、安全の確保、生産の奨励、通商の促進の四つであるとすれば、これら四つを円滑かつ有効に行うために二つの装置を持っている。それは軍隊、警察、情報組織、裁判所などの暴力を背景にした強制装置と、官僚制、内閣、議会などの公共政策を実行するための施策装置である（猪口 1988:5、89）。国家の装置の観点から戦争、暴力の防止を考えると、強制装置から施策装置へ重点の移行が肝要であろう。

国家の機能は様々あるが、大きく分けて二つある。対内的には紛争の解決と社会秩序の維持であり、対外的には外敵からの防衛である。このような機能を強行するために、権力とくに軍事力や警察力などの物理的強制力が与えられているのである（青井 1987:152）。したがって物理的強制力や暴力装置を有する国家が、暴力や戦争を行う主体となり、国家と戦争の関係が親密になることは当然であろう。つまり国家の存在そのものが、ある意味で戦争のひとつの原因になっているのである。太田によれば、国家は法律を制定し、官僚組織を形成し、裁判所を設け、警察や軍隊を組織し、各種行政組織を通して国民を管理し、支配し、秩序を維持する。そうした秩序維持の中枢にあって機能しているのが、他ならない最高の物理的強制装置たる軍隊である。国家が国家たるゆえんは、国家が武器を独占し、最高の物理的強制手段たる軍隊を占有しているところに、国家権力の権力性の担保があるのである（太田 1978:23）。

国家の強制装置である軍や警察そのものが自己目的化し、国民ではなく国家機構や軍を守るために、暴力を内外に行使する傾向が国家にはある。物理的強制手段としての軍や国家の暴力性そのものを根源的に問う必要がある。

(2) 国家と暴力の関係

この国家と暴力の関係については、多くの論者が指摘している。古典的なウェーバーの国家の定義によれば、国家とは、ある一定の領域の内部で正当な物理的暴力行使の独占を要求する人間共同体である (Weber 1919=1980:9)、としている。

まず「正当な暴力」という表現について、この表現はその言葉自体がひとつの矛盾であり、論理的には不可能な表現であると、ラミスは指摘する (ラミス 2000:166)。『広辞苑』によれば、「暴力」は「乱暴な力、無法な力」と定義されている。これらの表現は、力の不当な使用を明瞭に意味している。したがってウェーバーの定義は「正当な不当性」と語っているのである。このことはむしろ、ウェーバーの定義の問題というより、国家そのものに内包する矛盾、暴力を求心力にして構築された国家の存在そのものの問題を指摘しなくてはならないだろう。

そもそも国家と暴力の関係は、国家がまずあるのではなく、暴力の行使が国家に先行する。あらかじめ存在する国家が秩序を守るために暴力を用いるのではなく、反対に秩序と支配を確立するために暴力を組織化するという運動こそが、国家を出現させるのである (萱野 2005:38, 47)。国家が暴力への権利を独占しているのは、社会における他のあらゆる暴力を圧倒し、違法な行為を取り締まるだけの物理的な力を持っているからに他ならない。社会の中でもっとも強いから、暴力を独占しているのである (萱野 2006:55-56)。社会で起こる暴力を合法的なものと同合法的なものに分け、その同合法的暴力を実際に抑えこむだけの力を持つことができはじめて、国家は社会における合法的暴力の源泉となることができる。このように、国家の存在は暴力の実践から切りはなせない。力の論理が国家を突き動かしている。国家権力といわれるものも、国家が最終的には物理的実力、つまり暴力を用いてことに当たれるというところから来ている (萱野 2016:229-230)。

国家の正当な暴力には、警察権、刑罰権、他国との交戦権の三つが存在する。交戦権は、戦時中、兵士たちが人々を殺し、傷つけ、捕らえ、所有物を

破壊する権利である。交戦権を権利と呼ぶことは奇妙に聞こえるかもしれないが、兵士から見れば極めて重要な権利である。つまり交戦権は戦争を可能にするものである。兵士が外国に行って人々を殺すことを自分の政府に命じられた後、殺人のために逮捕されてしまうのなら、誰がそのような労働条件の下で、戦場に行くであろうか（ラミス 2000:167-168）。

このような様々の強権を国家に付与し、国家の暴力が正当であると信じるようになった。この暴力が世界を安全に住める場所にすると言われている。国家による安全保障が無くなればどうなるかわからないという恐怖心を植え付けた。このことはホップズ以来の現実主義的政治観の中で言われ続けてきたことであり、国家がなければ、人類は万人の万人に対する闘争という自然状態の中に陥ってしまうとされた。私たちが国家に排他的な暴力行使権を許すならば、国家は私たちを守るためにこれを使用する。国家は私たちを外国から守るために交戦権を行使し、私たちをお互いから守るために警察権力と司法権力を行使する。これこそが近代国家を生み出した社会契約の一側面であろう。

しかし本当に国家は自国民を守ることに成功したのであるだろうか。20世紀の歴史を見れば、成功したとは言えないであろう。20世紀において、人類史上最もたくさんの人が暴力による非業の死を遂げた。また国家こそが大量殺人犯であり、さらに殺した多くの人々は自国の市民でもあったのである（ラミス 2000:169-176）。

国家は暴力を独占する傾向が強く、物理的暴力により権力が担保されている。国家の暴力装置により安全が保障されていると言われているが、むしろ国民の安全が脅かされ、戦争に結び付くことも歴史上多く見られたのである。

(3) 所与としての国家の問題

現代の私たちは、国家が今日の私たちの生活の多くの側面に影響を及ぼしているので、国家を所与のものとして考えている。しかし人類の歴史では、ほとんどの期間を通して国家は存在しなかった。狩猟採集社会や小規模の農耕社会には、単独の政治的権威は存在しなかった。だが、そうした国家なき社会は

無秩序状態に陥ったわけではなかった。それらの社会には、共同体を左右する意志決定を方向づけ、紛争を処理するためのインフォーマルな統治機構が働いていた。意志決定は普通、家族集団内で行われており、かりに同一バンドに居住する親族集団どうしが根本的に意見の食い違いをみせた場合、そうした親族集団は別々の単位へと分裂し、その後、他の親族集団と再結合していった (Giddens 1989=1992:294)。

このように国家のみに人々の共同性を担保させる必然性はないのである (今西 2000:127)。様々な枠組みが共同性を調達し、重層的なアイデンティティを認めることが重要であろう。また近代の政治学において、国家、特に国民国家を自己完結的な政治世界と見なし、主権的領域で囲まれた政治共同体を前提としたので、国家を相対化できずに、国家それ自体の研究を困難にさせたのである (高橋 2005:136)。

人類は国家なしでも長い期間生きてきたが、国家の出現は人類史の中で、大きな転換を画するものであった。現代ではその国家が多くのもので機能不全に陥っている。加藤は、国家という政治的、経済的、文化的単位が、時代遅れになりつつあると主張している。国家は、経済的単位としては小さすぎ、文化的単位としては大きすぎる。それにもかかわらず政治だけが国家単位で行われているということに、今日の最大の問題があるに違いない (加藤 1992)。

確かに、国家の出現により社会が大きく強固になり、生産力も上がった。しかし、国家が強大になったため、私たちは国家を所与のものと考えがちである。国家も時代的地域的拘束性を帯びた社会の一形態なのであり、過去から未来へ永遠に持続するものでない。さらに現在の国家の枠組みそのものにより諸問題が生じていることから、新たな共同体を展望する時期に来ているのである。

おわりに

戦争の定義は原因をどこに見るのかにより、異なってくる。しかし最大公約数的な定義として、国家及び政治集団間の武器を用いた組織的暴力としておく

ことに大きな問題はないであろう。

近年の戦争に関する論争は、様々な示唆を与えてくれる刺激に富むものである。まだ論争に決着はついていないが、これらの論者の概念規定の甘さ、資料の偏り、イスラエルの政策への黙認というイデオロギー性は指摘できよう。人類史が良い方向に行っているのかは、主観によりかなり見方が異なってくる。人類の努力により大きな進歩を遂げたことは事実だが、負の側面も見なくてはならないだろう。

人類は狩猟採集社会から農耕牧畜社会に進み、定住生活を始めるようになる。やがて剰余物が生じ、貧富の差が生まれ、権力関係が成立する。農耕や定住の開始により、私有の観念や政治権力が発生し、排他的なテリトリー意識が生まれた。考古学の研究によれば、農耕・定住化の歴史と戦争は密接な関係があり、この時期より戦争の考古学的証拠が出土している。基本的に戦争は、農耕牧畜が始まった約1万年前からの現象であり、日本で言えば弥生時代以降である。

農耕社会がより緊密により強制力を増したものが国家である。したがって戦争との関係も密接になってくる。国家を所与のものとするを相対化し、国家以外の様々な社会の可能性を展望しながら、国家そのものの暴力性を再認識する必要があるだろう。

注

- 1) ユダヤ系とは非常にあいまいな表現であり、場合によると差別用語として使用されることもある。ユダヤ教徒にも様々な立場があり、起源はユダヤ教徒だが現在は世俗化してユダヤ教徒意識は存在しない場合もある。ここでは、ユダヤ教徒意識がある者及び、現在ユダヤ教徒だと自覚はないが起源としてユダヤ教徒意識がある人々をユダヤ系としておく。
- 2) 子供と一緒に殺されるということは、明らかに集団間の対立があり、他集団の人間であれば、年齢を問わず殺戮の対象とするという戦争的な規範があったことを示す(松本 2017:166)。

参考文献

- Galtung, Johan, 1969, "Violence, Peace and Peace Research," *Journal of Peace Research*, No. 3.
(=1991, 高柳先男他訳『構造的暴力と平和』中央大学出版部。)
- Gat, Azar, 2006, *War in Human Civilization*, Oxford University Press. (=2012, 石津朋之他監訳『文明と戦争』上下、中央公論新社。)
- Giddens, Anthony, 1989, *Sociology*, Polity Press. (=1992, 松尾精文訳『社会学』而立書房。)
- Harari, Yuval Noah, 2011, *Sapiens: A Brief History of Humankind*, Vintage. (=2016, 柴田裕之訳『サピエンス全史』上下、河出書房新社。)
- Pinker, Steven, 2011, *The Better Angels of Our Nature: Why Violence Has Declined*, Viking Penguin. (=2015, 幾島幸子、塩原通緒訳『暴力の人類史』上下、青土社。)
- Pinker, Steven et al., 2016, *Do Humankind's Best Days Lie Ahead?*, Aurea Foundation. (=2016, 藤原朝子訳『人類は絶滅を逃れられるのか — 知の最前線が解き明かす「明日の世界」』ダイヤモンド社。)
- Smith, Philip E. L., 1976, *Food Production and Its Consequences*. (=1986, 戸沢充則監訳『農耕の起源と人類の歴史』有斐閣。)
- Weber, Max, 1919, *Politik als Beruf*. (=1980, 脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店。)
- Wright, Quincy, 1983, *A Study of War*, Second Edition, University of Chicago Press.
- 青井和夫、1987、『社会学原理』サイエンス社。
- 猪口孝、1988、『国家と社会』東京大学出版会。
- 今西一、2000、「国民国家論論争への所感」『立命館国際研究』12巻3号、立命館大学国際関係学会。
- 太田一男、1978、『権力非武装の政治学』法律文化社。
- 加藤周一、1992、「夕日妄語」『朝日新聞』夕刊、1992年7月21日。
- 萱野稔人、2005、『国家とは何か』以文社、2005年。
- 萱野稔人、2006、『カネと暴力の系譜学』河出書房新社。
- 萱野稔人、2016、『暴力と富と資本主義 なぜ国家はグローバル化が進んでも消滅しないのか』角川書店。
- 『広辞苑』第4版、1991、岩波書店。
- 佐原真、2005、『佐原真の仕事4 戦争の考古学』岩波書店。
- 角南聡一郎、2015、「すべてが戦いにあらず — 考古学からみた戦い／戦争異説」山田仁史、丸山顕誠編『喧嘩から戦争へ 戦いの人類誌』勉誠出版。
- 高橋正樹、2005、「戦争、諸国家システム、国家 — 歴史社会学の国家論の可能性と問題点」『新潟国際情報大学 情報文化学部 紀要』8号。
- 西田正規、2007、『人類史のなかの定住革命』講談社。
- ユヴァル・ノア・ハラリ他、2017、『サピエンス全史』をどう読むか』河出書房新社。

戦争原因の研究 I

- 福井勝義、1999、「戦いの進化と民族の生存戦略」国立歴史民俗博物館監修『人類にとって戦いとは1 戦いの進化と国家の生成』東洋書林。
- 松木武彦、2001、『人はなぜ戦うのか 考古学から見た戦争』講談社。
- 松本直子、2017、「人類史における戦争の位置づけ 考古学からの考察」『現代思想』45巻12号、青土社。
- 森祐二、1980、「戦争の起源について」山田浩他編『平和学講義』勁草書房。
- 森祐二、1989、「歴史意識における暴力」『広島平和科学』12。
- 森利一、1989、『戦争の原因を考える 国際関係史的アプローチ』北大路書房。
- クインシー・ライト、1974、「戦争」『ブリタニカ国際大百科事典』11巻、ティビーエス・ブリタニカ。
- C・ダグラス・ラミス、2000、『憲法と戦争』晶文社。

